

Case
03

生産資材価格と生産技術の 両面から生産コストを低減する



JAは、生産資材価格と生産技術の両面から、トータルでの生産コスト低減に取り組んでいます。生産コストの引き下げは農業者の所得増大に直結するため、多くのJAで地域の実態に合わせた対応を行っています。

生産コスト低減の取り組みでは、「競合他社の価格調査分析」については89.4%、「低コスト生産技術の普及」については90.6%のJAが実施しています。「取扱い商品の集約」に取り組むJAの割合は85.6%に達し、2016年度に比べ21.4%増加しました。

JAは、今後も生産資材価格と生産技術の両面からコスト低減の実現に向けて取り組みを進め、農業者の所得増大に貢献していきます。

（ 生産コスト低減に取り組むJAの割合 ）

競合他社の価格調査分析



取扱い商品の集約



低コスト生産技術
の普及



自己取り・直送などによる
物流メリットの還元



▼事例紹介

三重県・JA三重中央 出荷資材見直しと契約買取で、所得44%増

JA三重中央は農家所得増大へ、コスト低減に向けた出荷資材の見直しや、加工用野菜の契約栽培などに力を入れています。

JAがキャベツ用のコンテナ（鉄・プラ）を農家に貸し出すことで、出荷資材にかかる10㍻当たりの費用を、段ボール使用時の5万4,000円に比べ、最大93%減の4,000～6,000円に大幅に削減。2017年度には100基だった保有数も2019年度には210基に倍増させ、生産者のニーズに応えました。

また、加工キャベツの契約栽培なども拡大し、その結果、10㍻当たり所得は、2019年度には16.4万円となり、2017年度に比べて5万円、43.5%の増加を実現しました。



出荷作業を省力化できるコンテナ



Case 04

知的財産の活用により、新たな需要を開拓する



JAは、農業者の所得増大を図るため、地理的表示保護制度(GI)や地域団体商標など、知的財産を活用して付加価値の向上・新たな需要の開拓に取り組んでいます。

GIは、地域の伝統的な農林水産物や食品などを国が登録・保護する制度で、ブランド価値の向上や農業者の意欲アップが期待できます。2020年12月時点で、計103産品が登録されていますが、うちJAが登録に携わっているものは64産品に達します。

JAは、今後もGIをはじめとした知的財産の活用を積極的に進めることで、国産農畜産物の新たな需要開拓や付加価値の向上を進めていきます。

〔JAが携わったGIの登録品目数〕



▼事例紹介

鳥取県・JA鳥取いなば

GI取得などブランド強化で、所得53%増



JA鳥取いなばは、知的財産を活用し、鳥取らっきょうの認知度向上に取り組んでいます。2005年に「砂丘らっきょう」の商標登録を取



ブランド化が進む「鳥取砂丘らっきょう」

得。2010年には加工品が地域食品ブランド表示基準制度「本場の本物」に認定されました。そして2016年には「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」でGIを取得し、有利販売につなげました。こうしたブランド強化によって10戸当たりの農業所得は2018年には17.3万円となり、2013年から52.8%増加しました。

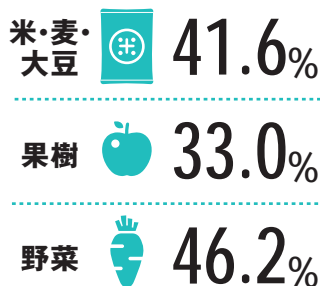
Case 05

持続可能な農業へ、GAP認証を取得する



JAは、食の安全・安心を確保したり、環境に配慮した農業生産に取り組むことで、持続可能な農業生産の維持を目指しています。その一環で、農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保する取り組みであるGAP(Good Agricultural Practice:農業生産工程管理)の推進に取り組んでいます。

〔GAPに取り組むJAの割合 2020年度〕



GAPには、都道府県などが運営するもの、JGAPやGLOBAL G.A.P.のように第三者認証を伴うものなど、さまざまな種類があります。JAは、農業者が最も効果的な活用ができるように、ニーズに応じた支援を行っています。

▼事例紹介

長野県・JA長野八ヶ岳

JGAP認証で効率化 持続可能な農業へ

JA長野八ヶ岳は、特産であるレタスの日本版農業生産工程管理(JGAP)取得のため、若手生産者を中心とした「JGAPレタス部会」を設立しました。団体・管理農場管理マニュアルの作成とそ



GAPの考えを基に、整理整頓された農機具

れに基づく運営、審査を経て2018年8月にJGAP認証を取得。JGAP認証を取得したことにより、効率的かつ安定的な生産に取り組んでいます。今後は販売対応を強化し、生産物の安全性を確保して長期的な安定取引につなげていきます。



労働力確保や

農作業受託で農業者を支える



農業生産を維持、発展させていくためには、新たな担い手を育てていくことが重要です。新規就農者へのサポートとして、相談窓口を設置し、募集・研修・就農・定着までを一貫して支援しています。ベテラン農業者のもとでの実習や、農地の仲介、施設導入のための費用の融資などを行い、スムーズに就農ができる環境を整えています。新規就農者のための窓口を設置するJAは70.0%に達しています。

地域農業は、担い手に加え、労働力不足が深刻化し、農業生産を支え

〔新規就農に関する相談窓口担当者を設置するJAの割合〕

70.0%

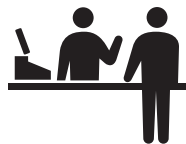
2020年度

〔農作業受託に取り組むJAの割合〕

69.5%

2020年度

〔雇用労働力確保支援に取り組むJAの割合〕



28.2%

2016年度



47.4%

2020年度

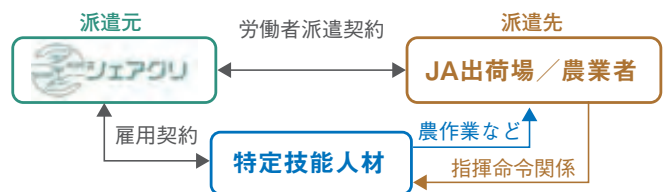
※有料・無料職業紹介事業および労働者派遣法に基づく労働者派遣事業の実施による支援

るための労働力の確保が喫緊の課題です。JAは、職業紹介事業や労働者派遣事業などを通じて、農業現場

における労働力確保のためのさまざまな事業を展開しており、既に取り組んでいるJAは47.4%となっています。

AgVenture Lab

JAグループの各事業における課題解決や社会貢献に取り組むため、JAグループの全国組織が協力して2019年5月に設立した一般社団法人「AgVenture Lab」は、JAグループの組合員・役職員が互いの情報や技術、アイデアを持ち寄って、農業、食、暮らし、金融、地方創生といった多様なテーマについて、ベンチャー企業や産官学との連携を通じてイノベーションを生み出す挑戦を続けています。農繁期に人手不足となる生産者に対し、産地間で人材リレーを行うことによって特定技能人材を派遣するシェアグリとは、複数産地のJAで連携などが実現しています。



シェアグリにおける人材派遣基本スキーム

▼事例紹介

北海道・JAむかわ

生産者、行政と連携し、総合的な新規就農者支援を展開

JAむかわは、新規就農者を確保・育成するために総合的な支援を展開しています。独自の取り組みでは、販売先の紹介や営農指導、地元農業者との橋渡しといった役割を担います。行政など関係機関とともに「むかわ町地域担い手育成センター」を立ち上げ、生産者でつくる「むかわ町新規就農等受入協議会」とともに、就農希望者が気軽に参加できる相談会や農業体験の受け入れを実施。町との協力で、住宅や資金の補助などを展開してきました。充実した支援体制により2020年までの10年間で12組が独立就農。23名が農業法人などに就農しています。



新規就農者向けのトラクター講習会

Case 07

企業連携で新たな農業の価値を創る



JAは、地域において農林漁商工業団体や企業との連携を行い、農業の新たな価値の創出に取り組んでいます。

JAには豊富な農畜産物がありますが、地域の団体・企業と連携することで、新たな販路・需要の開拓や付加価値を高めた販売が可能となります。

商工会・商工会議所との連携に298のJAが取り組んでおり、各地で新たなイノベーションが生まれています。

（**商工団体や企業との連携**に取り組むJA数）

商工会・商工会議所との連携

企業連携による店舗づくり

298JA

2020年度

64JA

2020年度



▼事例紹介

静岡県・JAおおいがわ 行政、企業と連携し、地域活性化

JAおおいがわは2020年11月、島田市、大井川鐵道(株)、中日本高速道路(株)と連携し、交流拠点「KADODE OOIGAWA」をオープンしました。緑茶・農業・観光の体験型フードパークで、県内最大級の売り場面積を誇る農産物直売所と日本一の茶どころの魅力を体験できるマルシェエリアや、地元農産物の素材を生かしたレストランエリア、緑茶と農産物、アートを融合したキッズエリアなど、地域の魅力が体験できる5つのエリアを設けました。



「緑茶ツアーズ」を楽しむ参加者

11月のオープン時には4日間で2万人が来場しました。JAファーマーズマーケットの11月から翌年1月までの販売高は前年より増加しており、販路の拡大と新たな客層の獲得で、農家の所得向上にも効果が出ています。

Case 08

都市と産地の連携により、農業の振興を支える



東京都や大阪府をはじめとした都市部のJAは、消費地に近い利点を生かした新鮮な農畜産物の供給や災害時の備えとしての緑地空間の提供に加えて、JA域を越えた広域での取り組みにより、農業の発展を支えています。

JA東京グループでは東京食材と飲食店事業者とのマッチング、JAグループ大阪では生産者と企業をつなげる産地消プロジェクト「ベジデコラボ」などにより、農業者の所得増大につなげています。

また、東京・大阪のJAは、他産地のJAと25の連携協定を締結。他産地の農畜産物の販売額は約20億円にも上っており、日本全体の農業者の所得増大に貢献しています。

（**他産地のJAの農畜産物の販売高**）

東京都

大阪府

8.5億円

10億円

8.7億円

9.6億円

2014年度

2018年度

2014年度

2018年度

▼事例紹介

東京都・JA東京アグリパーク 都心で取り組む農業者の所得増大

JA東京中央会が2017年にオープンした「JA東京アグリパーク」では、JR新宿駅近くという立地を活かした都内産の農畜産物の販売や、食と農に関するさまざまなイベントを通じた農業の魅力発信にとどまらず、全国各地のJAと連携することで、都心から農業者の所得増大に取り組んでいます。



熊本県産メロンを手取る来店客

令和元年度は、他産地の農畜産物の販売やPRを目的として20県域のJAと連携のうえ、フェアなどのイベントを開催したところ、約18万人が来場しました。



総合事業で組合員に 寄り添い生活インフラを支える



JAは、総合事業を営むことで組合員の営農とくらしを支えるとともに、全国に約16,100ある事業拠点で地域住民が必要とする生活サービスを提供しています。

また、過疎高齢化が進んでいる中山間地のJAを中心に、買い物の拠点となる店舗づくりや移動購買車の導入、信用事業を行う移動金融店舗車の導入を進めています。2020年度のJAの移動購買車の利用者はのべ106万人に達しました。

認知症サポーターの養成にも取り組んでおり、養成人数は19万人と、団体・企業で日本一の人数となっています。

JAは、今後も、組合員と地域に必要なとされる生活インフラ機能の一翼を担い、安心してくださる地域社会の実現に取り組んでいきます。

〔 JA の拠点数 〕 2020年度

約16,100拠点



本店・支店 約7,800 | 事業所 (JA ファーマーズマーケット、ガソリンスタンドなど) 約8,300

〔 JA施設を含む「小さな拠点」の数 〕

848カ所 → 897カ所

※全1,723カ所のうち49.2% ※全2,017カ所のうち44.5%

2018年度

2020年度

(※内閣府調べ)

〔 地域運営組織との連携 〕

106JA・614組織

2019年度

〔 買い物支援などの取り組み 〕

移動購買車の導入 103JA のべ約106万人

2020年度

2020年度

〔 認知症サポーター養成人数 〕

約19万人

2021年2月現在累計

移動金融店舗車の導入 ※全国企画での導入数

79JA

2020年度



▼事例紹介

鹿児島県・JAそお鹿児島 移動購買車で交流の場づくり

JAそお鹿児島は、2020年から鹿児島県警と協力して、地域住民の安心・安全を守るため、移動購買金融店舗車に移動交番を開設しています。警察官が同行し、各種相談や交通安全指導、運転免許の返納手続きなどを行っています。

JAは2013年から「わんぱくそお太くん号」を、2016年から「わんぱくそお太くん号 Jr.(ジュニア)」を運行し、買い物が不便な高齢者を支え、地域住民の食や生活を守ってきました。肉や野菜、総菜、細かな日用品など300品目を積み、週1回、管内の約50カ所を巡回しています。いくつかの停留所ではJAや地域が巡回に合わせてサロンを開催し、買い物に加え、地域の憩いの場づくりにも貢献しています。



移動交番で警察官に相談する農家

Case
02

子育て支援の拠りどころをつくる



JAは、乳幼児を抱えた母親と子どもの交流の場を開設し、地域で子育て支援を行っています。

子育て支援は、子育て中の母親の不安や悩みの解消、リフレッシュが目的で、母親と子どもを対象として農業体験活動や料理教室などの食農教育を展開するJAもあります。

全国のJAのうち94JAで子育て支援講座などを開催しています。JAは、今後も地域の子育て支援に取り組んでいきます。

〔子育て支援講座などを実施するJA数〕



▼事例紹介

北海道・JAけねべつ

農家向けに、乳幼児の一時預かり事業を展開

JAけねべつは、新規就農者支援の一環で、行政と連携して管内の酪農家の子育て支援に取り組んでいます。2018年からJAの事業所内で乳幼児の一時預かり事業をスタート。



一時預かり事業所で遊ぶ子どもたち

2019年からは中標津町が児童館機能と併設する形で事業を引き継ぎ、JAも運営に協力しています。

利用定員10人のうち6人をJA枠として設定し、JAが窓口として取りまとめる他、利用料徴収で人件費が賄えなかった場合の不足分をJAが負担。2020年2月末までに累計1,048人が利用し、多くの農家の子育てと農業の両立を支えています。

Case
03

子ども食堂で居場所をつくる



JAは、子ども食堂の支援に取り組んでいます。独自の開設・運営や地域の協同組合などとの連携、食材提供、組合員組織(女性部、青年部)によるサポートなど、地域の実態に応じて支援しています。

地域に根ざした協同組合として助け合いの精神に基づき、子どもたちの居場所づくりに取り組んでいます。

〔子ども食堂へ食材を提供しているJA数〕



〔JAが食材提供した子ども食堂の利用者数(年間)〕



▼事例紹介

栃木県・JAかみつが

青年部が農産物提供 コロナ禍の子ども食堂へ

JAかみつが青年部は、新型コロナウイルスの感染拡大で子ども食堂の役割が高まっていることを受け、8月から定期的に鹿沼市・日光市の子ども食堂に農産物を無償提供し、開催を支援しています。



子ども食堂代表者に農産物を寄付するJAかみつが青年部員

新米やニラ、ナスといった旬の農産物を提供。地域の子どもの居場所づくりや、食と農に関心を持ってもらうことを目指しています。今後も、農産物提供や食育活動、農業体験などを通じて子ども食堂と連携しながら支援・協力していく方針です。

Case 04

農福連携で地域の困りごとを解決する



JAは、全国で広がりを見せている農福連携に取り組んでいます。

農福連携は、障がい者らに農業分野へ参画してもらうことで、農業における労働力不足と福祉における就労機会不足を解決する新たな試みです。

特別支援学校の生徒への農業実習や就労支援、社会福祉法人などの農業生産に対する営農指導や販売支援などが進められており、2020年度は、209JAが取り組んでいます。JAは今後も農福連携の取り組みを広げていきます。

〔 農福連携に取り組むJA数 〕



▼事例紹介

岐阜県・JAぎふ

特例子会社設立により広がる農福連携

JAぎふは2020年7月、働く意欲のある障がい者と労働力不足に悩む生産者を結び付けて支援するため、子会社「(株)JAぎふはっぴいまるけ」を立ち上げました。



出荷作業に取り組む職員と障がい者

地域で農を通じた障がい者雇用ネットワークを構築し、障がい者の雇用創出と、地域農業の課題解決に取り組んでいます。2020年12月には単位JAとして全国で初めて特例子会社の認定を取得しました。安定した雇用体制の確立と、労働条件の整備により、現在は15人の障がい者が活躍しています。今後は、農業高校と連携して伝統野菜「まくわうり」の栽培なども進める予定です。

Case 05

鳥獣害対策で農業者と農地を守る



野生鳥獣による農作物被害額は、年間約160億円にも上っています。鳥獣害は、農業者の営農意欲を低下させ、離農や耕作放棄地増加の一因になるなど、被害額以上に大きな影響があり、対策が欠かせません。

〔 鳥獣被害対策実施隊※へ参画するJA数 〕



※鳥獣被害防止特別措置法に基づき市町村が設置する捕獲や防護柵の設置などの実行部隊



〔 狩猟・捕獲などの資格を有するJA職員数 〕



JAは「鳥獣被害対策実施隊」に参画したり、職員が狩猟免許を取得して捕獲活動への参加を通じて、積極的に対策を講じています。

▼事例紹介

和歌山県・JAグループ和歌山 鳥獣害対策の専門家を養成

JAグループ和歌山は2006年度から、和歌山県と協力して鳥獣害対策の専門家「鳥獣害対策アドバイザー」を育成し、



鳥獣害対策アドバイザー養成研修会

農作物被害の軽減を図っています。養成研修会では、鳥獣害の現状や法律、柵の設置方法などについて学ぶ他、罠の免許を取得。これまでにJA・連合会の職員など147人が認定され、2020年度は19人が受講しました。生産者からの相談に対し、具体的な対策を提案、実施し、被害軽減に成果を上げています。

Case
06

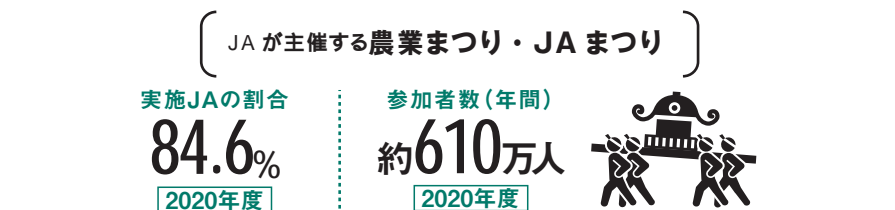
JAの事業・活動を通じて 農業の応援団の輪を広げる



JAは、准組合員や地域住民に地域の農業と豊かな食文化への理解を広め、「農業振興の応援団」となっていたり、地域農業との接点づくりに取り組んでいます。

JAの各事業の利用者に対して、地元農畜産物や農産物の収穫体験などを提供する農業応援金融商品は、幅広いJAで取り扱っています。また、農業体験学習に取り組むJAの割合は75.7%、市民農園や体験型農園に取り組むJAも37.1%と増加しています。

農業まつり・JAまつりは84.6%のJAで開催しており、参加者数は年間約610万人規模に上ります。また、JAファーマーズマーケットも、消費者と農業者を直接つなぐ重要な拠点と



なっています。今後JAは、准組合員や地域住民に、地元の農畜産物を知り、食べ、そして作っていただく機会を提供し、「農業振興の応援団」の輪を日本中に広げていきます。

▼事例紹介

福島県・JA夢みなみ 地場農畜産物の料理コンテストで理解醸成

JA夢みなみ青年連盟しらかわ地区は、毎年11月に開かれるJAまつりで、食・農応援企画「農-1ハーベストグランプリ」を開



地元産野菜を使った料理を買い求める来場客

催しています。青年部員、女性部員に加え、商工会議所青年部、同JA地区青年部などが、地元農畜産物を使った料理のおいしさを競うもので、2011年から始め、2日間で約4,000票の投票がある人気企画です。来場した地域住民に対し、地元農畜産物のおいしさを感じてもらい、地域農業の理解醸成を図っています。

▼事例紹介

埼玉県・JAさいかつ IKEA新三郷と連携し、農業体験を展開

JAさいかつは、商業施設IKEA新三郷とともに、農業体験や青空市場を開催することで農業の応援団の輪を広げています。IKEA新三郷は付加価値を提供でき、JAは幅広い食農教育の実践と農産物のPRができる点で、両者の利害が一致しています。



IKEA新三郷キッズファームで農業体験を楽しむ児童

IKEA新三郷キッズファームで開催された農業体験では、親子連れが小松菜やカブの種まきを楽しみました。また、新型コロナウイルス禍で開催を見合わせていた地場産野菜の即売会「マルクナッドみさと青空市場」も10月に再開。今後も活動を継続していく方針です。